

# 半期報告書

(第70期中) 〔自 平成17年4月1日〕  
〔至 平成17年9月30日〕

株式会社村田製作所

No. 359044

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	15
(4) 大株主の状況	16
(5) 議決権の状況	17
2. 株価の推移	17
3. 役員の状況	17
第5 経理の状況	18
1. 中間連結財務諸表等	19
(1) 中間連結財務諸表	19
① 中間連結貸借対照表	19
② 中間連結損益計算書	22
③ 中間連結包括利益計算書	23
④ 中間連結株主持分計算書	24
⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書	25
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
① 中間貸借対照表	39
② 中間損益計算書	41
(2) その他	49
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第70期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	MURATA MANUFACTURING COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 泰隆
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
【電話番号】	(075) 955-6511
【事務連絡者氏名】	財務部長 竹村 善人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号 株式会社村田製作所 東京支社
【電話番号】	(03) 5469-6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 営業本部長、東京管理部長 後呂 真次
【縦覧に供する場所】	株式会社村田製作所東京支社 (東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高	百万円	198,713	218,333	228,937	414,247	424,468
税金等調整前 中間（当期）純利益	百万円	28,549	39,638	39,330	78,685	72,905
中間（当期）純利益	百万円	18,001	24,859	24,794	48,540	46,578
純資産額	百万円	696,828	706,885	719,980	700,937	712,309
総資産額	百万円	834,660	855,290	857,531	844,115	850,748
1株当たり純資産額	円	2,983.66	3,119.23	3,244.59	3,052.25	3,169.82
1株当たり 中間（当期）純利益金額	円	76.85	108.67	110.97	208.46	204.99
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額	円	76.85	108.67	110.97	208.46	204.99
自己資本比率	%	83.5	82.6	84.0	83.0	83.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	26,183	50,844	36,318	80,749	90,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△18,049	△31,117	6,776	△51,271	△21,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△13,343	△22,933	△21,407	△41,189	△38,514
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高	百万円	69,951	61,157	116,565	61,904	93,671
従業員数	人	26,604	26,718	26,719	26,469	25,924

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社の連結財務諸表及び中間連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。
3. 当社の連結財務諸表及び中間連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して作成しております。
4. 当社は、米国の「財務会計基準審議会基準書第128号（1株当たり利益）」を適用しており、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が希薄化効果を有する場合には当該希薄化効果を加味して計算しております。
5. 1株当たり純資産額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高	百万円	160,937	185,042	198,256	343,374	358,919
経常利益	百万円	17,504	21,969	20,436	42,396	41,662
中間（当期）純利益	百万円	13,900	15,892	15,667	36,756	30,361
資本金	百万円	69,376	69,376	69,376	69,376	69,376
発行済株式総数	千株	234,263	234,263	225,263	234,263	225,263
純資産額	百万円	403,855	392,010	386,412	399,387	391,017
総資産額	百万円	478,942	466,511	472,402	467,876	466,521
1株当たり純資産額	円	1,729.22	1,729.80	1,741.37	1,738.66	1,739.57
1株当たり 中間（当期）純利益金額	円	59.34	69.47	70.12	157.38	133.13
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額	円	59.34	69.47	70.12	157.38	-
1株当たり中間（年間）配当額	円	25.00	25.00	30.00	50.00	50.00
自己資本比率	%	84.3	84.0	81.8	85.4	83.8
従業員数	人	5,156	5,155	5,357	5,070	5,166

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の財務諸表及び中間財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

3. 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンデンサ、圧電製品、高周波デバイス、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(連結子会社) (注) 2 Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.	中華人民共和国	千US\$ 2,400	開業準備中	100.0 (100.0)	0	4	なし
(持分法適用関連会社) (注) 3 MTC ソリューションズ㈱	京都府長岡京市	百万円 50	当社及び関係会社が製造販売する一部のモジュール製品の販売促進・マーケティング及びコンサルティング業務	50.0	0	3	当社が販売する一部のモジュール製品の販売促進・マーケティング及び、コンサルティング業務を委託しております。

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内書の数値は間接所有割合であります。

2. 平成17年6月27日付で新規設立しております。

3. 平成17年6月20日付で新規設立しております。

また、Murata Europe Management GmbHは、平成17年4月1日付でMurata Elektronik GmbHを存続会社として合併しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループの主たる事業は電子部品事業のみであり、ほぼ全ての製品が生産工程の一部を共用するなど、製品の使用目的、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性から全て同一の事業区分に属するものがあります。

なお、地域別の従業員数は、以下のとおりであります。

平成17年9月30日現在

日本 (人)	南北アメリカ (人)	ヨーロッパ (人)	アジア (人)	計 (人)
17,950	380	340	8,049	26,719

(注) 従業員数には、臨時雇用者・パート・嘱託者(848人)、当社グループ外への出向者(13人)は含めておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数 (人)	5,357
----------	-------

(注) 従業員数には、臨時雇用者・パート・嘱託者(68人)、関係会社等への出向者(843人)は含めておりません。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、電子部品価格の下落の影響が引き続き大きかったものの、携帯電話やパソコンなどの主要電子機器の生産が春先より順調に伸長し、期後半にかけて電子部品の需要は大きく拡大しました。

用途別に見ますと、通信機器市場では主力の携帯電話が、中国、インド、ロシア、ブラジルなどの新興地域において販売を伸ばし、先進国では第3世代機やBluetooth<sup>(R)(注)</sup>機能搭載タイプなどの高機能端末の需要が拡大しました。コンピュータ及び関連機器市場は、ノートパソコンや周辺機器の需要が好調に推移しました。AV機器市場は、液晶などの薄型テレビを中心にデジタルAV機器が堅調に推移しました。カーエレクトロニクス市場は、先進国での自動車の電装化が進展しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、主要製品の生産能力を増強して需要の拡大に対応するとともに、成長が続いている東アジア地域の販売体制を強化して、顧客サービスの向上に努めました。また、製品価格の下落に対しては、生産性改善をはじめとしたコストダウン活動を推進するとともに、小型化、高機能化、複合化した付加価値の高い新製品の商品化を進めることによって、収益体質の改善並びに事業基盤の強化を図りました。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高が228,937百万円（前中間連結会計期間比4.9%増）、営業利益が37,884百万円（同0.8%減）、税金等調整前中間純利益が39,330百万円（同0.8%減）、中間純利益が24,794百万円（同0.3%減）となりました。

提出会社の決算と比較しますと、売上高が約1.2倍、営業利益が約3.0倍、税金等調整前中間純利益が約1.9倍（対経常利益）、中間純利益が約1.6倍となりました。

売上高のうち、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の製品売上高は228,131百万円となりました。これを地域別に見ますと、前中間連結会計期間に比べ、アジア地域が中国、韓国、アセアン地域を中心に売上を伸ばしましたが、日本や欧米の売上は減少しました。アジアでは、中国や韓国、アセアン地域で、通信機器向けやコンピュータ及び関連機器向けが大きく伸長し、アジア・その他の製品売上高は前中間連結会計期間に比べ17.2%増の111,106百万円となりました。一方、日本は、AV機器向けが増加しましたが、通信機器向けやコンピュータ及び関連機器向けの減少が大きく、前中間連結会計期間に比べ5.7%減の64,526百万円となりました。欧州は、通信機器向けやAV機器向けが減少し、前中間連結会計期間に比べ3.8%減の31,982百万円となりました。南北アメリカは、コンピュータ及び関連機器向けが増加しましたが、AV機器向けが減少し、前中間連結会計期間に比べ2.8%減の20,517百万円となりました。

当社グループ会社の所在地で見ますと、日本は売上高が189,486百万円（前中間連結会計期間比7.2%増）で営業利益が30,517百万円（同4.8%減）、南北アメリカは売上高が17,995百万円（同5.3%減）で営業利益が626百万円（同9.8倍）、ヨーロッパは売上高が23,303百万円（同7.3%減）で営業利益が1,023百万円（同32.5%増）、アジアは売上高が86,029百万円（同8.2%増）で営業利益が4,191百万円（同5.5%減）となりました。

製品別の売上高の概況は、以下のとおりであります。

#### [コンデンサ]

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。当中間連結会計期間は、主力のチップ積層セラミックコンデンサが、製品価格の下落の影響はありましたが、大容量品がAV機器向けやコンピュータ及び関連機器向けを中心に全ての用途で大きく伸長し、用途特化型品もコンピュータ及び関連機器向けで増加したことから、売上高は前中間連結会計期間を上回りました。一方、リード端子付きのセラミックコンデンサは前中間連結会計期間を下回りました。

その結果、全体の売上高は、前中間連結会計期間に比べ1.1%増の81,191百万円となりました。

#### [圧電製品]

この製品には、セラミックフィルタ、セラミック発振子、表面波フィルタ、圧電センサ、圧電ブザーが含まれます。

当中間連結会計期間は、セラミックフィルタがAV機器向けや通信機器向けを中心に大幅に減少し、セラミック発振子もAV機器向けやコンピュータ及び関連機器向けで減少しました。表面波フィルタは、通信機器向けが欧米や中国で増加し、前中間連結会計期間を上回りました。圧電センサは、コンピュータ及び関連機器向けで大幅に増加しました。

その結果、全体の売上高は、前中間連結会計期間に比べ2.8%減の35,456百万円となりました。

#### [高周波デバイス]

この製品には、多層デバイス、Bluetooth<sup>(R)</sup>モジュール、誘電体フィルタ、アイソレータ、コネクタが含まれます。

当中間連結会計期間は、Bluetooth<sup>(R)</sup>モジュールが、携帯電話向けに大幅に伸長し、前中間連結会計期間に比べ約3倍となりました。一方、多層デバイスのうち、モジュール製品が通信機器向けで減少し、チップタイプの製品も前中間連結会計期間を下回りました。アイソレータは日本及び韓国の通信機器向けで減少しました。

その結果、全体の売上高は、前中間連結会計期間に比べ29.3%増の42,116百万円となりました。

#### [モジュール製品]

この製品には、回路モジュール、電源が含まれます。

当中間連結会計期間は、電源が、液晶テレビなどのAV機器向けに好調で、前中間連結会計期間を上回りました。一方、回路モジュールでは、VCO（電圧制御発振器）が通信機器向けで増加しましたが、通信機器用サブモジュールが大幅に減少しました。

その結果、全体の売上高は、前中間連結会計期間に比べ1.6%減の27,811百万円となりました。

#### [その他製品]

この製品には、EMI除去フィルタ、コイル、センサ、抵抗器などが含まれます。

当中間連結会計期間は、EMI除去フィルタが、通信機器向けに好調に推移しました。センサは、日本のAV機器向けで増加し、前中間連結会計期間を大きく上回りました。一方、チップコイルは、コンピュータ及び関連機器向けで増加しましたが、通信機器向けやAV機器向けが振るわず、前中間連結会計期間を下回りました。抵抗器では、サーミスタや高圧抵抗器が前中間連結会計期間を下回りました。

その結果、全体の売上高は、前中間連結会計期間に比べ3.9%増の41,557百万円となりました。

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ55,408百万円増加し116,565百万円となりました。資金に流動資産の有価証券を加えた手元流動性は、有価証券が58,775百万円減少したことから、全体では前中間連結会計期間末に比べ3,367百万円減少し418,966百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ14,526百万円減少し36,318百万円となりました。

当中間連結会計期間は、前中間連結会計期間に比べ、キャッシュ・フローの主な源泉となる中間純利益が65百万円減少し24,794百万円となり、減価償却費は786百万円増加し20,435百万円となりました。また、売上債権の増減に係る資金収支が前中間連結会計期間に比べ14,063百万円減少しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ37,893百万円増加し6,776百万円となりました。

当中間連結会計期間は、前中間連結会計期間に比べ、設備投資が6,026百万円減少し21,624百万円となりました。また、主に運用商品の定期預金へのシフトにより有価証券が減少したため、有価証券の増減に係る資金収支が前中間連結会計期間に比べ33,673百万円増加しました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動に使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ1,526百万円減少し、21,407百万円となりました。

当中間連結会計期間は、前中間連結会計期間に比べ、支払配当金が前中間連結会計期間並みの5,618百万円となりました。自己株式の取得（単元未満株の買い取りを含む）が前中間連結会計期間に比べ1,265百万円減少し15,589百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の製品別の生産実績は、下表のとおりであります。

製品別	生産実績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前中間連結会計 期間比 (%)
コンデンサ	80,241	34.9	△4.7
圧電製品	34,332	15.0	△6.9
高周波デバイス	43,849	19.1	33.8
モジュール製品	28,275	12.3	△1.1
その他製品	42,865	18.7	3.9
計	229,562	100.0	2.6

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 海外連結子会社の財務データについては、期中平均為替相場により邦貨換算して生産実績を算定しております。  
 4. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の生産、受注及び販売の状況を記載しております。当中間連結会計期間の高周波デバイスの生産実績、受注高及び販売実績が前中間連結会計期間比で大幅に増加となったのは、Bluetooth<sup>(R)</sup>モジュールが携帯電話向けに大幅に伸長したことによるものであります。

Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc. の登録商標です。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の製品別の受注高及び受注残高は、下表のとおりであります。

製品別	受注高 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)			受注残高 (平成17年9月30日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前中間連 結会計期 間比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前中間連 結会計期 間末比 (%)
コンデンサ	85,350	36.3	9.1	17,067	35.9	16.3
圧電製品	35,646	15.2	0.3	6,345	13.3	△6.9
高周波デバイス	42,039	17.9	33.0	6,464	13.6	10.3
モジュール製品	29,258	12.4	2.1	8,401	17.7	4.2
その他製品	42,700	18.2	8.6	9,245	19.5	3.5
計	234,993	100.0	10.1	47,522	100.0	7.2

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の製品別の販売実績は、下表のとおりであります。

製品別	販売実績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前中間連結会計 期間比(%)
コンデンサ	81,191	35.6	1.1
圧電製品	35,456	15.5	△2.8
高周波デバイス	42,116	18.5	29.3
モジュール製品	27,811	12.2	△1.6
その他製品	41,557	18.2	3.9
計	228,131	100.0	4.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの属する電子部品業界は、携帯電話をはじめ、コンピュータ及び関連機器、デジタルAV機器向けの需要が大きく拡大しており、今後一時的な機器の生産調整が懸念されることや、また同業他社との競争が激しく製品価格の下落も見込まれるものの、当社グループを取り巻く事業環境は改善しております。

また、電子機器市場では、携帯電話やパソコンの高機能化が予想され、第3世代携帯電話サービスの普及、無線LANやBluetooth<sup>(R)(注)</sup>などの近距離無線通信システムの拡大が期待されます。また、デジタルAV機器の普及や自動車の電装化の一層の伸展など、今後も成長が見込まれる分野を数多く抱えており、電子部品の需要は今後も堅調に拡大していくものと期待されます。

これらの市場に対して、当社グループは、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術といった要素技術の革新と融合を図るとともに、マーケティング機能の強化や市場・製品・技術の3要素からなる中長期的な戦略を有効に活用することによって、市場のニーズを先取りした新製品を創出してまいります。

また、当社グループの売上が急拡大しているBluetooth<sup>(R)</sup>モジュールなどのように、セットメーカーによる電子部品のモジュールでの調達指向が高まっています。当社グループは、セットメーカーへのデザイン・イン活動を活性化させ、設計やソフトウェアの対応力を強化することによってモジュール事業の拡大を図ってまいります。

さらに、需要の拡大に対しては、日本国内で生産している新製品を中心に生産能力を増強しており、また中国においては無錫でチップ積層セラミックコンデンサの生産棟の建設を進めております。今後も、需要の拡大が見込まれる市場や地域に対しては、販売及び生産体制を拡充させることで、顧客サービスの向上を図ってまいります。

企業の社会的責任への取り組みに関して、当社は「環境・社会性・経済性」の観点から「村田製作所グループCSRレポート2005」を発行しております。環境については、生産高当たりの二酸化炭素排出量、廃棄物排出量の削減や、環境に配慮した製品を開発、供給することなどにより、事業活動による環境負荷の低減を図っております。また、コンプライアンス推進委員会で全社的な法令・倫理遵守の取り組みを推進しており、さらに当社グループの内部統制の実効性を確保するために内部統制管理委員会で内部統制制度の整備と評価に取り組んでおります。

なお、当社は、資本効率の改善を目的に自己株式の取得を実施しており、当中間連結会計期間で15,576百万円、2,812千株の自己株式を取得しました。今後も、経営環境の変化に対応しながら、資本効率の向上に努めてまいります。

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc. の登録商標です。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、「よい電子機器はよい電子部品から生まれ、よい電子部品はよい材料から生まれる」という基本理念のもとに、材料から製品に至るまで一貫した生産を行っており、これを支えるために、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術を基盤として、これらの技術の垂直統合を重視した研究開発を推進しております。

近年、世界の電子工業界では、電子機器の小型・薄型化や、高機能化、多機能化が急速に進んでいます。また、移動体通信機器を含む無線機器やコンピュータ機器を中心として、高周波技術やデジタル技術を応用した製品市場の拡大が、新たな部品需要を創出してしております。一方、二酸化炭素削減による地球温暖化の防止や環境負荷物質の対策など、環境を考慮した取り組みが広がりをみせております。当社グループでは、これらの動向に対応して、環境経営をおこなうための体制やシステムを整え、RoHS指令<sup>(注)</sup>などへの対応にも注力し、小型化・多層化・高周波化をキーワードに、高周波部品、ノイズ対策部品、回路モジュール製品などで、さらなる小型化やチップ部品化を推進しております。

平成17年2月の組織改編により、当社グループの研究開発体制は、本社研究開発部門である技術開発本部・材料開発センター・生産本部・次世代技術研究所と、商品事業本部傘下の開発部門から構成されます。野洲事業所が最大の研究開発拠点であり、セラミックス、樹脂などの電子材料、製造プロセス技術、生産技術などの研究開発と各種新製品の研究開発を行っております。横浜事業所では通信市場向けの電子部品や回路モジュールの新製品開発を行っております。また、平成16年9月に竣工した新本社に商品事業本部の経営に関わる中枢機能を集結させ、市場動向やユーザー要求の情報の集約と共有化を図っております。これら本社開発部門と商品事業本部の役割分担により、材料、工法、設計といった技術の垂直統合による商品の研究開発を推進しております。

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業としております。当事業における製品には、使用目的、製造方法及び製造過程、市場及び販売方法に類似性があることから、電子部品並びにその関連製品の研究開発活動を一括して記載しております。当中間連結会計期間の研究開発活動に要した費用は17,227百万円であり、主な研究開発の成果は以下のとおりであります。

(注) RoHS指令

電気・電子機器における鉛、カドミウム、水銀、六価クロム、PBB、PBDEの使用を制限する指令で、平成18年7月に欧州連合(EU)で施行されます。

### (1) 自転車型ロボット「ムラタセイサク君」

当社は、自転車型ロボット「ムラタセイサク君」を開発し、平成17年10月4日より千葉県幕張メッセで開催された「CEATEC Japan 2005」の当社ブースで実演いたしました。

「ムラタセイサク君」は、当社の位置検出用および傾き検出用のジャイロセンサ・障害物検知用の超音波センサ・振動検知用のショックセンサ・多数の電子回路用汎用部品を搭載し、これらの電子部品と高度な制御技術・回路設計技術により、超低速直進や不倒停止などの機能を実現しております。

近年、エンタテインメントやセキュリティ用など、色々なタイプのロボットが実用化されており、電子部品需要の拡大が期待できます。「ムラタセイサク君」を通して、ロボット市場向け電子部品のPRのみならず、当社の優れた技術とエレクトロニクスの持つ可能性をわかりやすく紹介することで、販売促進や企業イメージの向上を図るものであります。

### (2) 高温対応100 $\mu$ Fチップ積層セラミックコンデンサ

当社は、セラミックコンデンサシートの薄層化や多層化技術及び材料の分散化技術により、大幅な容量拡大を図り、単位体積当たり容量を増加させることで、3216サイズ(3.2mm $\times$ 1.6mm)100 $\mu$ F/6.3V定格を商品化しております。

当製品は、3225サイズ品(3.2mm $\times$ 2.5mm)に比べ、面積比で約64%、体積比で約40%に小型化しており、小型電子機器の高密度化に対応できます。また、最近の電子機器は発熱などにより部品の使用温度が85 $^{\circ}$ Cを超える場合が増えておりますが、当製品はX5R特性を満足しながら105 $^{\circ}$ Cまで6.3V定格での信頼性を保証しており、ノートパソコンや電源などの高温使用環境に対応可能であります。当製品は平成17年6月から量産を開始しております。

### (3) 小型燃料電池用メタノール濃度センサ

当社は、携帯機器向け小型燃料電池として有望なダイレクトメタノール型燃料電池（以下、DMFC：Direct Methanol Fuel Cell）向けに、小型・高精度のメタノール濃度センサを商品化しております。

DMFCは、種々の燃料電池の中で小型化が期待されている方式であり、高効率かつ安定した発電を行うための正確な濃度制御が必要なことから、小型かつ高精度なメタノール濃度センサが求められております。

当製品は、超音波の伝播速度がメタノール濃度に依存する性質を利用し、当社が保有する積層圧電材料技術・超音波制御技術を駆使して開発した、送信波形に残響が少なく高い分解能での音速検知が可能なインパルス超音波トランスデューサ<sup>(注)</sup>と、専用駆動制御ICとの一体化により、小型・高精度・低消費電力を実現しました。これにより、メタノール濃度センサとしてノートパソコン等の携帯機器用DMFCシステムへの搭載だけでなく、その他の液体濃度計測への応用が可能です。

(注) インパルス超音波トランスデューサ

インパルス波形の送受信が可能な超音波送受信器。

### (4) 0402サイズ積層セラミックコンデンサ

電子機器の小型・薄型化や高機能化、高性能化の進展を背景に、電子部品の高密度実装化とともにさらなる小型化が要求されております。これらのニーズに対応するため、当社は、印刷・積層・カット工程の加工技術精度を向上させ、0402サイズ(0.4mm×0.2mm)の積層セラミックコンデンサGRM022シリーズを商品化しております。

当製品は、0603サイズ品に比べ、面積比で約45%、体積比で約30%に小型化しており、また、長さ寸法が約30%短いのでコンデンサのインダクタンス成分が低減されております。CΔ特性<sup>(注)</sup>16VDC定格品が0.3～15pF、B特性16VDC定格品が1000～10000pFという広い容量ラインナップで量産しております。

(注) CΔ特性

コンデンサ温度特性の公規格で、CH特性(-55～125℃：0±60ppm/℃)、CJ特性(-55～125℃：0±120ppm/℃)、CK特性(-55～125℃：0±250ppm/℃)を総称した表記。

### (5) CDMA800用小型表面波デュプレクサ

当社は、圧電素子の搭載方法を変更することにより、当社従来品に比べ、大幅に小型化したCDMA800<sup>(注1)</sup>端末対応の小型の表面波デュプレクサ<sup>(注2)</sup>SAYZW836MAF0F00を商品化しております。

RF部分の省スペース化の流れに伴い、デュプレクサの小型化・低背化への要求が強くなる一方で、アイソレーション特性への要求も年々厳しくなっており、小型化と性能向上を同時に満たす製品が求められました。

当製品は、圧電素子の搭載方法を従来のワイヤーボンド構造からフリップチップ構造に変更することで、当社従来品に比べ、面積比で約52%の3.0×2.5×0.80mmという小型化を実現しました。また、圧電素子材料及び電極設計の最適化を図ることで、当社従来品を越える低ロス、高アイソレーション特性を実現しています。信頼性面でも、弊社独自の高耐電力成膜工法を導入することにより、雰囲気温度50℃、1.0W投入時の保証寿命時間5万時間という耐電力性能を確保しております。当製品は平成17年5月より量産を開始しております。

(注1) CDMA800

800MHz帯を用いたデジタル移動体通信システム。北米、中国、韓国など各国で運用されており、割り当て周波数は端末送信帯が824～849MHz、端末受信帯が869～894MHz。

(注2) デュプレクサ

無線機の送信部と受信部でひとつのアンテナを共用できるようにした部品。アンテナ共用器。

#### (6) リップル検出制御方式DC-DCコンバータ

当社は、このたびリップル検出制御方式のDC-DCコンバータ<sup>(注1)</sup>「リップルコンバータ・エクストリーム」MPDRXシリーズを商品化しております。

リップル検出制御方式は、出力電圧を基準電圧と直接比較してスイッチング素子のON/OFFを決定しているため、従来のPWM制御方式<sup>(注2)</sup>では必須であった積分回路を省略することができ、過渡的な負荷変動に対する高速な制御が可能となりました。これにより、従来のPWM制御方式に比べ、電圧変動幅で約1/4、回復時間で約1/5という高速応答を実現しています。また、出力電圧精度が高いことから、過渡的な負荷変動を低減するための外付けコンデンサに小型品が使用できるため、DSP・マイクロプロセッサ・ASICといった低電圧／大電流／負荷電流変動の大きな用途でのトータル実装面積を従来よりも削減することができます。

MPDRX001Sは、5V入力0.8～1.8V／16A出力、MPDRX003Sは、12V入力0.8～1.8V／12A出力であり、いずれも33.0mm×13.5mmの業界標準フットプリント形状となっております。当製品は平成17年7月より量産を開始しております。

##### (注1) DC-DCコンバータ

直流 (DC) 電圧を入力し、別の直流電圧を出力する直流電圧変換器。電圧変動のある電源から、一定の安定した電圧を作る場合などに用いられる。

##### (注2) PWM制御方式

電圧などの信号をパルス幅に変換した信号で制御する方式。

#### (7) 高周波用巻線タイプ超小型チップコイル

当社は、小型携帯機器に搭載される高周波回路に適した巻線タイプの超小型チップコイルLQW04Aシリーズを商品化しております。

当製品は、当社独自の精密巻線技術により、従来の1005サイズから面積比で約40%に小型化し、高さを0.4mmに低背化した0804サイズであります。横巻き構造を採用した巻線タイプのため、自己共振周波数が高く、高周波領域まで高いQと安定したインダクタンスを実現しております。インダクタンス1.1～22nH、インダクタンス偏差±0.5nH／±5%で商品化しております。当製品は平成17年6月より量産を開始しております。

#### (8) 透光性セラミックス「ルミセラ」新材料Type-Zの開発

当社は、平成16年に世界で初めて実用化した透光性セラミックス「ルミセラ」材料Type-Eに、若干の着色があるという課題解決に取り組み、限りなく無色に近く、短波長透過率の非常に高い透光性セラミックス「ルミセラ」の新材料Type-Zを開発いたしました。

透光性セラミックス「ルミセラ」の材料Type-Eは、高い屈折率を有し、複屈折<sup>(注)</sup>のない優れた光学特性を有していますが、高屈折率ガラスにも見られるような若干の黄色い着色があったため、用途に制限がありました。今回開発した新材料Type-Zは、Type-Eの優れた特性を維持しつつ、限りなく無色に近く、短波長透過率が高くなっております。新材料Type-Zの屈折率は、可視光 (380nm～780nm) の基準となるd線 (587nm) で2.095であり、Type-Eの屈折率2.082よりも高い値であります。また、可視光下限より少し下のi線 (365nm) など、市販の高屈折率ガラスでは透過しにくい短波長光を透過することができ、可視光全域に渡り高い透過率を有しています。これらの優れた物性を用いることで、光学素子の小型化だけでなく、新たな用途の拡大が期待されます。

##### (注) 複屈折

水晶や方解石などに光波を入射すると2つの屈折光が観察される。このように媒質中で光波が2つに分かれて伝播する現象のこと。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。
- (2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間において完了したものはなく、現在継続中であります。
- (3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	581,000,000
計	581,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	225,263,592	225,263,592	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	—
計	225,263,592	225,263,592	—	—

- (注) 1. 発行済株式数のうち350,000株は現物出資（昭和37年9月5日払込）によるものであります。  
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

##### ① 第1回新株予約権（株主総会の特別決議日 平成14年6月27日）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	727	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	72,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	7,264	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 7,264 資本組入額 3,632	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という）は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。 2. 新株予約権者が権利行使期間前に死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合は、新株予約権の相続を認め、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使できるものとしております。 3. その他の行使の条件は、第1回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第1回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。	同左

② 第2回新株予約権（株主総会の特別決議日 平成15年6月27日）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	701	687
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,100	68,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,863	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,863 資本組入額 2,932	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という）は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。</li> <li>2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。</li> <li>3. その他の行使の条件は、第2回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。</li> </ol>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第2回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。	同左

③ 第3回新株予約権（株主総会の特別決議日 平成16年6月29日）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	715	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	71,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,789	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,789 資本組入額 2,895	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という）は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。</li> <li>2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。</li> <li>3. その他の行使の条件は、第3回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。</li> </ol>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第3回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。	同左

④ 第4回新株予約権（株主総会の特別決議日 平成17年6月29日）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数（個）	738	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	73,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,686	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,686 資本組入額 2,843	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という）は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。</li> <li>2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。</li> <li>3. その他の行使の条件は、第4回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。</li> </ol>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第4回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	225,263	—	69,376	—	107,666

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	17,235	7.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,184	5.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	9,685	4.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	8,122	3.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,960	3.5
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,827	2.6
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	5,610	2.5
株式会社 京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700番地	5,260	2.3
株式会社 滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	4,051	1.8
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,997	1.8
計		78,934	35.0

(注) キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその関連会社から平成17年5月13日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・ カンパニー	17,477	7.8
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	3,063	1.4
キャピタル・インターナショナル・インク	428	0.2
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	34	0.0
計	21,002	9.3

### (5) 【議決権の状況】

#### ① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,362,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 221,770,000	2,217,700	—
単元未満株式	普通株式 131,492	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	225,263,592	—	—
総株主の議決権	—	2,217,700	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式15,400株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数154個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1個が含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 村田製作所	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号	3,362,100	—	3,362,100	1.5
計		3,362,100	—	3,362,100	1.5

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高 (円)	5,880	5,700	5,810	5,700	5,800	6,560
最低 (円)	5,150	5,110	5,520	5,420	5,220	5,770

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 代表取締役	取締役副社長 代表取締役	村田 恒夫	平成17年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という）第81条（平成14年内閣府令第12号附則第4項適用）の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、セグメント情報については、「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		23,297		30,917		30,964		
2. 定期預金		37,860		85,648		62,707		
3. 有価証券	I、II	361,176		302,401		332,849		
4. 受取手形		13,359		10,717		12,202		
5. 売掛金		79,380		90,058		75,566		
6. 貸倒引当金		△843		△982		△723		
7. たな卸資産	I	58,994		61,662		59,007		
8. 繰延税金資産	I	17,143		16,516		16,060		
9. 前払費用及び その他の流動資産		4,811		4,491		4,204		
流動資産合計		595,177	69.6	601,428	70.1	592,836	69.7	
II 有形固定資産								
1. 土地		41,176		41,016		41,248		
2. 建物及び構築物		197,933		206,155		202,974		
3. 機械装置及び工具器具備 品		419,021		427,636		420,253		
4. 建設仮勘定		9,586		6,287		5,647		
5. 減価償却累計額		△438,425		△454,245		△444,387		
有形固定資産合計		229,291	26.8	226,849	26.5	225,735	26.5	
III 投資及びその他の資産								
1. 投資	I、II	12,417		15,351		12,818		
2. 繰延税金資産	I	9,693		4,284		10,482		
3. その他の固定資産		8,712		9,619		8,877		
投資及びその他の資産合 計		30,822	3.6	29,254	3.4	32,177	3.8	
資産合計		855,290	100.0	857,531	100.0	850,748	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 短期借入金		4,869		5,173		5,068			
2. 支払手形		1,262		807		651			
3. 買掛金		17,262		22,095		18,017			
4. 未払給与及び賞与	I	17,788		18,054		17,426			
5. 未払税金		17,423		13,672		15,682			
6. 未払費用及び その他の流動負債		30,439		20,803		20,992			
流動負債合計			89,043	10.4		80,604	9.4		
II 固定負債									
1. 長期債務		1,030		1,028		1,029			
2. 退職給付引当金	I	45,839		47,777		47,306			
3. 繰延税金負債	I	11,709		7,462		11,484			
4. その他の固定負債		784		680		784			
固定負債合計			59,362	7.0		56,947	6.6		
III 約定債務及び偶発債務									
負債合計	IV		148,405	17.4		137,551	16.0		
								77,836	9.2
								60,603	7.1
								138,439	16.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)	I、VI						
I 資本金		69,377	8.1	69,377	8.1	69,377	8.2
普通株式							
授權株式数							
前中間連結会計期間末							
590,000,000株							
当中間連結会計期間末							
581,000,000株							
前連結会計年度末							
581,000,000株							
発行済株式総数							
前中間連結会計期間末							
234,263,592株							
当中間連結会計期間末							
225,263,592株							
前連結会計年度末							
225,263,592株							
II 資本剰余金		102,222	12.0	102,222	11.9	102,222	12.0
III 利益剰余金		590,596	69.0	574,688	67.0	555,512	65.3
IV その他の包括利益 (△損失) 累計額							
1. 有価証券未実現損益		3,040		4,787		3,654	
2. 最小年金負債調整勘定		△1,141		△873		△963	
3. デリバティブ未実現損益		△6		△159		△186	
4. 為替換算調整勘定		△13,266		△11,356		△14,190	
その他の包括損失累計額 合計		△11,373	△1.3	△7,601	△0.8	△11,685	△1.4
V 自己株式 (取得原価)		△43,937	△5.2	△18,706	△2.2	△3,117	△0.4
自己株式数							
前中間連結会計期間末							
7,641,719株							
当中間連結会計期間末							
3,362,111株							
前連結会計年度末							
547,987株							
資本合計		706,885	82.6	719,980	84.0	712,309	83.7
負債資本合計		855,290	100.0	857,531	100.0	850,748	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	I		218,333	100.0		228,937	100.0		424,468	100.0
II 営業費用	I									
1. 売上原価		129,765			139,057			255,604		
2. 販売費及び一般管理費		34,067			34,769			66,504		
3. 研究開発費		16,326	180,158	82.5	17,227	191,053	83.5	32,845	354,953	83.6
営業利益			38,175	17.5		37,884	16.5		69,515	16.4
III その他の収益 (△費用)	I									
1. 受取利息及び配当金		844			1,103			1,750		
2. 有価証券売却益		466			70			1,449		
3. 支払利息		△71			△67			△129		
4. 為替差損益		△494			10			△560		
5. その他 (純額)		718	1,463	0.7	330	1,446	0.7	880	3,390	0.8
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			39,638	18.2		39,330	17.2		72,905	17.2
IV 法人税等	I									
1. 法人税、住民税及び 事業税		17,958			14,285			29,558		
2. 法人税等調整額		△3,179	14,779	6.8	251	14,536	6.4	△3,231	26,327	6.2
中間 (当期) 純利益			24,859	11.4		24,794	10.8		46,578	11.0
1株当たり利益及び現金配当額	I、III									
基本的1株当たり 中間 (当期) 純利益金額		108.67円			110.97円			204.99円		
潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益金額		108.67円			110.97円			204.99円		
現金配当額		25.00円			25.00円			50.00円		

③【中間連結包括利益計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 中間 (当期) 純利益	24,859	24,794	46,578
II その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)			
1. 有価証券未実現損益	△565	1,133	49
2. 最小年金負債調整額	△104	90	74
3. デリバティブ未実現損益	△108	27	△288
4. 為替換算調整額	4,461	2,834	3,537
その他の包括利益計	3,684	4,084	3,372
III 包括利益	28,543	28,878	49,950

## ④【中間連結株主持分計算書】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

項目	発行済株式 総数（株）	資本の部				
		資本金 （百万円）	資本剰余金 （百万円）	利益剰余金 （百万円）	その他の 包括利益 （△損失） 累計額 （百万円）	自己株式 （百万円）
平成16年3月31日現在残高	234,263,592	69,377	102,222	571,478	△15,057	△27,083
自己株式の取得						△16,854
中間純利益				24,859		
現金配当額 （1株当たり25.00円）				△5,741		
その他の包括利益					3,684	
平成16年9月30日現在残高	234,263,592	69,377	102,222	590,596	△11,373	△43,937

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

項目	発行済株式 総数（株）	資本の部				
		資本金 （百万円）	資本剰余金 （百万円）	利益剰余金 （百万円）	その他の 包括利益 （△損失） 累計額 （百万円）	自己株式 （百万円）
平成17年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,222	555,512	△11,685	△3,117
自己株式の取得						△15,589
中間純利益				24,794		
現金配当額 （1株当たり25.00円）				△5,618		
その他の包括利益					4,084	
平成17年9月30日現在残高	225,263,592	69,377	102,222	574,688	△7,601	△18,706

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

項目	発行済株式 総数（株）	資本の部				
		資本金 （百万円）	資本剰余金 （百万円）	利益剰余金 （百万円）	その他の 包括利益 （△損失） 累計額 （百万円）	自己株式 （百万円）
平成16年3月31日現在残高	234,263,592	69,377	102,222	571,478	△15,057	△27,083
自己株式の取得						△27,172
自己株式の消却	△9,000,000			△51,138		51,138
当期純利益				46,578		
現金配当額 （1株当たり50.00円）				△11,406		
その他の包括利益					3,372	
平成17年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,222	555,512	△11,685	△3,117

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業活動による キャッシュ・フロー						
1. 中間(当期)純利益		24,859		24,794		46,578
2. 営業活動による キャッシュ・フローと 中間(当期)純利益の調整						
(1) 減価償却費	19,649		20,435		42,384	
(2) 有形固定資産除売却損	603		254		1,112	
(3) 長期性資産の減損	1,733		360		1,767	
(4) 投資項目の売却益	△466		△70		△1,449	
(5) 退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)	2,256		623		4,016	
(6) 法人税等調整額	△3,179		251		△3,231	
(7) 資産及び負債項目の増減						
売上債権の減少(△増加)	2,574		△11,489		7,005	
たな卸資産の増加	△3,469		△1,977		△3,705	
前払費用及びその他の流動 資産の減少(△増加)	3,014		△267		3,627	
支払手形及び買掛金の増加 (△減少)	△1,174		4,167		△1,018	
未払給与及び賞与の増加 (△減少)	33		605		△350	
未払税金の増加(△減少)	1,724		△2,039		△30	
未払費用及びその他の流動 負債の増加(△減少)	2,917		794		△6,944	
その他(純額)	△230	25,985	△123	11,524	533	43,717
営業活動による キャッシュ・フロー合計		50,844		36,318		90,295

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>			
1. 有形固定資産の取得	△27,650	△21,624	△48,033
2. 投資項目の購入	△380	△2,442	△1,055
3. 有価証券の減少 (△増加)	△3,725	29,948	24,996
4. 有形固定資産の売却による収入	61	776	309
5. 投資項目の売却による収入	573	116	1,799
6. その他	4	2	8
投資活動による キャッシュ・フロー合計	△31,117	6,776	△21,976
<b>III 財務活動による キャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の増加 (△減少)	△334	△199	70
2. 支払配当金	△5,741	△5,618	△11,406
3. 自己株式の取得	△16,854	△15,589	△27,172
4. その他	△4	△1	△6
財務活動による キャッシュ・フロー合計	△22,933	△21,407	△38,514
<b>IV 換算レート変動による影響</b>	2,459	1,207	1,962
現金及び現金同等物増加 (△減 少) 額	△747	22,894	31,767
現金及び現金同等物期首残高	61,904	93,671	61,904
現金及び現金同等物中間期末 (期末) 残高	61,157	116,565	93,671
<b>営業活動による キャッシュ・フローの追記</b>			
1. 支払利息の支払額	72	66	127
2. 法人税等の支払額	16,192	16,332	29,903
キャッシュ・フローを伴わない 財務活動の追記			
自己株式の消却による 利益剰余金の減少	—	—	51,138

## 中間連結財務諸表注記事項

### I 重要な連結会計方針の要約

#### 1. 中間連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当中間連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準（以下「米国会計原則」という）に準拠して作成しております。

なお、「米国会計原則」としては、会計研究公報（ARB）、会計原則審議会（APB）意見書及び財務会計基準審議会（FASB）基準書等があります。

ただし、セグメント情報は「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、「FASB基準書第131号（企業のセグメント及び関連情報に関する開示）」に基づくセグメント情報は作成しておりません。

#### 2. 中間連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は海外での時価発行による公募増資を行うため、昭和51年8月にシンガポール預託証券及び昭和52年3月にコンチネンタル預託証券を発行しました。これらに際し、それぞれの預託契約等及びシンガポール証券取引所との確約により、「米国会計原則」に基づく連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和54年2月21日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年2月27日付蔵証第260号により承認を受けております。その後も継続して「米国会計原則」に基づく連結財務諸表を作成し、シンガポール証券取引所に提出・開示しております。また、中間連結財務諸表については中間連結財務諸表規則が施行された平成12年9月30日に終了した中間連結会計期間から「米国会計原則」に基づく中間連結財務諸表を作成し、提出・開示しております。なお、当社は米国証券取引委員会に登録しておりません。

#### 3. 「中間連結財務諸表作成基準」及び「中間連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違点、並びに税金等調整前中間（当期）純利益に対する影響額

「中間連結財務諸表作成基準」及び「中間連結財務諸表規則」に準拠して作成した場合に比べ、税金等調整前中間（当期）純利益が増加している場合は（増）、また減少している場合は（減）と表示しております。

##### (1) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、中間財務諸表においては金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。一方、中間連結財務諸表上では「FASB基準書第115号（特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理）」の規定に基づいて計上しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類しております。市場性のある債券及び株式については、公正価額で評価するとともに、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価額の算定が困難な非上場株式等については、移動平均原価法により評価しております。

当社グループは、保有する個々の有価証券の公正価額が取得原価と比較して下落しているか、更にその下落が一時的かどうかを判断するために保有する有価証券の公正価額の測定を定期的に行っております。下落が一時的かどうかは、公正価額の取得原価に対する下落の程度、又は下落している期間に基づいて決定しており、債券については保有予定期間や発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。公正価額の下落が一時的でない認められた場合には減損を認識し、発生した連結会計期間の損益として計上しております。

なお、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前中間（当期）純利益に対する影響額は、当中間連結会計期間2百万円（減）、前中間連結会計期間6百万円（減）及び前連結会計年度5百万円（増）であります。

##### (2) 転換社債発行費

過年度において発生した転換社債発行費については、中間財務諸表においては発生時に全額費用処理しておりますが、中間連結財務諸表上は繰延資産として処理し、かつ、株式に転換した部分に対応する未償却残高を税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(3) 新株発行費

過年度において発生した新株発行費については、中間財務諸表においては発生時に全額費用処理しておりますが、中間連結財務諸表上は税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(4) 役員賞与

役員賞与については、中間財務諸表においては利益処分項目であります。中間連結財務諸表上は繰上方式によりその対象中間連結会計期間及び連結会計年度の販売費及び一般管理費として未払計上しております。なお、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前中間（当期）純利益に対する影響額は、当中間連結会計期間55百万円（減）、前中間連結会計期間55百万円（減）及び前連結会計年度110百万円（減）であります。

(5) 未使用有給休暇

未使用の有給休暇については、中間連結財務諸表上は「F A S B基準書第43号（有給休暇に関する会計処理）」の規定に基づいて人件費相当額を未払計上しております。なお、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前中間（当期）純利益に対する影響額は、当中間連結会計期間0百万円（減）、前中間連結会計期間31百万円（減）及び前連結会計年度227百万円（減）であります。

(6) 退職給付引当金

退職給付引当金については、中間財務諸表においては退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に係る意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。一方、中間連結財務諸表上は全ての退職給付債務を「F A S B基準書第87号（事業主の年金会計）」の規定に基づいて計上しております。なお、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前中間（当期）純利益に対する影響額は、当中間連結会計期間1,289百万円（増）、前中間連結会計期間2,569百万円（増）及び前連結会計年度5,126百万円（増）であります。

(7) 土地等圧縮記帳

国庫補助金等について直接減額方式により圧縮記帳した額については、中間連結財務諸表上は土地等の取得価額に加算し、利益として計上しております。なお、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前中間（当期）純利益に対する影響額は、当中間連結会計期間203百万円（減）、前中間連結会計期間214百万円（増）及び前連結会計年度153百万円（増）であります。

(8) 表示様式

イ. 中間財務諸表において特別損益として表示されている項目は、販売費及び一般管理費又はその他の収益（△費用）に表示しております。

ロ. 「米国会計原則」では剰余金計算書の表示の範囲を拡大し、資本の部に含まれる全ての項目についての計算を表示することが一般的であり、中間連結財務諸表上もこれに従って「中間連結株主持分計算書」として開示しております。

ハ. 「F A S B基準書第130号（包括利益の報告）」に基づく包括利益は、中間（当期）純利益、有価証券未実現損益の増減、最小年金負債調整勘定の増減、デリバティブ未実現損益の増減及び為替換算調整勘定の増減により構成され、中間連結包括利益計算書に表示しております。「F A S B基準書第130号」は、資産の評価方法及び損益に影響を与えるものではなく、追加的な開示を要求するのみであります。

ニ. 中間連結損益計算書の下に1株当たり利益及び現金配当額を表示しております。なお、「米国会計原則」では開示を要求されておりませんが、当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における1株当たり純資産額は、当中間連結会計期間末3,244.59円、前中間連結会計期間末3,119.23円及び前連結会計年度末3,169.82円であります。

#### 4. 連結範囲及び持分法の適用

中間連結財務諸表は、当社及び全ての連結子会社の勘定を含み、連結会社間の主要な取引及び勘定残高を全て消去しております。

中間連結財務諸表に含まれる連結子会社数の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
国内連結子会社	23社	23社	23社
海外連結子会社	30社	31社	31社

主な連結子会社は、次のとおりであります。

会社名
株式会社福井村田製作所
株式会社出雲村田製作所
株式会社富山村田製作所
株式会社小松村田製作所
株式会社金沢村田製作所
株式会社岡山村田製作所
村田土地建物株式会社
Murata Electronics North America, Inc.
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.
Murata Company Limited

持分法適用会社数の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
国内関連会社	一社	1社	一社
海外関連会社	1社	一社	一社

#### 5. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の中間決算日が連結中間決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	中間決算日
Beijing Murata Electronics Co., Ltd.	6月30日
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	6月30日
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.	6月30日
Suzhou Murata Electronics Co., Ltd.	6月30日

(注) 1. 上記以外に6月中間決算の海外連結子会社が8社あります。

2. 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、連結中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当社グループは「現金及び預金」と流動性の高い「定期預金」を「中間連結キャッシュ・フロー計算書」における「現金及び現金同等物」と定義しております。これらの「定期預金」は、元本の減少を伴うことなく随時、引き出すことが可能であります。

#### 7. 利益処分項目の取扱い

利益処分項目は、役員賞与を除き中間連結会計期間において確定した利益処分を基礎として中間連結決算を行う方法によっております。

#### 8. 重要な資産の評価基準及び減価償却の方法等

##### (1) たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法による低価法により評価しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価しております。減価償却費は、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法で算定しており、主な耐用年数は以下のとおりであります。なお、大部分の海外連結子会社は定額法で算定しております。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び工具器具備品	4～10年

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

9. 収益の認識基準

当社グループは、「所有権の移転を含む契約等が存在している」、「物の引渡しが行われている」、「販売価格が確定又は確定可能となっている」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」という4条件を満たしている場合に売上を計上しております。

10. 広告宣伝費

広告宣伝費に係る支出は発生時に全額費用処理しております。なお、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における当該金額は、当中間連結会計期間786百万円、前中間連結会計期間621百万円及び前連結会計年度1,594百万円であります。

11. 税効果会計

税効果の会計処理は、「F A S B基準書第109号（法人所得税の会計処理）」の規定に基づいて計上しております。同基準書は税務上と連結会計上との一時差異について、繰延税金資産・負債を計上することを要求しております。法人税等調整額は毎年の繰延税金資産・負債の増減に基づいて算出されております。繰延税金資産に対する評価性引当金については、過去の課税所得及び将来の課税所得見込額を基準として、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産の回収可能性について検討し、回収が不可能と見込まれる額を計上しております。税率変更の繰延税金資産・負債への影響は、税率変更の制定日の属する期間の期間損益として認識されます。国内連結子会社の期末未分配利益については、配当として当社が受領したとしても受取配当金の益金不算入制度により課税されないため繰延税金負債は認識しておりませんが、海外連結子会社の期末未分配利益については、外国税額控除を考慮した上で、将来の配当時に日本で課される税金について繰延税金負債を認識しております。

当社及び国内関係会社22社については、当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。同基準書に従い、同一納税主体の法人税に係る繰延税金資産・負債を相殺して表示した結果、当中間連結会計期間末の繰延税金資産・負債は連結納税制度を適用する前と比べ、それぞれ6,609百万円減少しております。

12. 1株当たり利益

1株当たり利益の計算及び開示に関しては、「F A S B基準書第128号（1株当たり利益）」の規定を採用しております。同基準書では、中間（当期）純利益を期中平均発行済株式数で除した「基本的1株当たり中間（当期）純利益金額」、及び潜在株式の希薄化効果を考慮した「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の双方を中間連結損益計算書の下に表示し、かつその計算内容を注記することを要求しております。

13. 金融派生商品

当社グループは「F A S B基準書第133号（派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理）」、「F A S B基準書第138号（特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理－基準書第133号の改訂－）」及び「F A S B基準書第149号（派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理－基準書第133号の改訂－）」を適用しております。

同基準書は、金融派生商品取引及びヘッジ活動に関する会計処理と報告様式を定め、全ての金融派生商品について、公正価額をもって資産・負債として中間連結貸借対照表に計上することを要求しております。

当社グループは、金融派生商品の契約締結日において、ヘッジ目的で保有する金融派生商品については、その金融派生商品を将来発生予定の外貨建キャッシュ・フローに対するヘッジ手段、すなわち、キャッシュ・フローヘッジとして設定しております。当社グループはヘッジ手段とヘッジ対象との関係、リスク管理目的及びヘッジ取引を利用する方針と手続を管理規定として文書化しており、ヘッジ目的で保有する全ての金融派生商品は、中間連結貸借対照表に計上された特定の資産・負債又は特定の将来発生予定取引に関連させております。

当社グループは、金融派生商品とヘッジ対象の通貨及び条件が一致しており、また、全てのヘッジ取引はヘッジ対象のキャッシュ・フローの増減と相殺されるため、ヘッジ効果は高いと考えております。

同基準書によれば、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、有効であると判断された金融派生商品の公正価額の増減は、その他の包括利益（△損失）累計額として計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与えた時点で損益に組替えられます。

また、当社グループは、ヘッジとして指定されない金融派生商品を保有しております。これらの金融派生商品は公正価額をもって中間連結貸借対照表に計上され、公正価額の変動は、直ちに損益として認識しております。

#### 14. ストックオプション制度

当社グループは、ストックオプションの会計処理について、「FASB基準書第123号（株式に基づく報酬の会計処理）」において認められている「APB意見書第25号（従業員に発行した株式の会計処理）」に定められた本源的価値法を適用しております。付与したストックオプションの行使価格は、権利付与日における当社株式の市場価格を上回っているため、当社グループは報酬コストの計上を行っておりません。

当社グループが「FASB基準書第123号」に定める公正価値法を適用した場合の中間（当期）純利益及び1株当たり中間（当期）純利益金額に与える影響は、次のとおりであります。

##### (1) 中間（当期）純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
報告数値（百万円）	24,859	24,794	46,578
公正価値法を適用した場合のストックオプションコスト（税効果調整後）（百万円）	△76	△69	△149
想定数値（百万円）	24,783	24,725	46,429

##### (2) 1株当たり中間（当期）純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
報告数値			
基本的（円）	108.67	110.97	204.99
潜在株式調整後（円）	108.67	110.97	204.99
想定数値			
基本的（円）	108.33	110.66	204.33
潜在株式調整後（円）	108.33	110.66	204.33

#### 15. 運送及び取扱費用

運送及び取扱費用のうち販売費及び一般管理費に含まれる金額は、当中間連結会計期間2,445百万円、前中間連結会計期間2,186百万円及び前連結会計年度4,322百万円であります。

#### 16. 顧客に支払われる対価

当社グループは、「発生問題専門委員会基準書第01-9号（ベンダーから顧客（再販業者を含む）に支払われる対価の会計処理）」を適用しております。同基準書は、顧客に商品を販売する際に発生するベンダーの費用及び再販業者の販売促進活動に対して支払われる対価について、中間連結損益計算書上、売上高から控除することを規定しております。

#### 17. 長期性資産の減損又は処分

当社グループは、「FASB基準書第144号（長期性資産の減損又は処分に係る会計処理）」を適用しております。同基準書は、廃止事業を含む全ての長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を要求しております。会社が保有及び使用している長期性資産の回収可能性は、当該資産から生ずると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローと比較することによって判定されます。当該資産の帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合は、帳簿価額が公正価額を超過する金額について減損を認識します。除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上します。

当社グループは、当中間連結会計期間360百万円、前中間連結会計期間1,733百万円及び前連結会計年度1,767百万円の減損損失を販売費及び一般管理費に計上しております。

当中間連結会計期間に計上した減損損失は、主に事業計画の見直しに伴い、子会社の一部の長期性資産について使用見込がなくなり、減損が生じていると判断されたため、当該資産について帳簿価額が公正価額を超過する金額を減損損失として認識したことによるものです。なお、公正価額は、当該資産から生ずると予測される将来見積キャッシュ・フローに基づき決定しております。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度に計上した減損損失は、主に、本社移転に伴い一部の長期性資産について、減損の検討を実施した結果、具体的な利用計画のない長期保有土地等について減損が生じていると判断されたため、帳簿価額が公正価額を超過する金額を減損損失として認識したことによるものです。なお、公正価額は、固定資産税評価額等を考慮したうえで決定しております。

#### 18. 見積の使用

一般に公正妥当と認められた企業会計の基準によって中間連結財務諸表を作成する際には、経営者による見積及び仮定がなされます。これらの見積及び仮定は、資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響を与えます。また、これらの見積が実際の結果と異なる可能性があります。

#### 19. 組替表示

前中間連結会計期間の中間連結財務諸表を当中間連結会計期間の表示区分に合わせて組替えて表示しております。

#### 20. 新会計基準

平成17年5月に、FASBは「FASB基準書第154号（会計上の変更及び誤謬の訂正－APB意見書第20号及びFASB基準書第3号の置換－）」を公表しました。同基準書は、「APB意見書第20号（会計上の変更）」及び「FASB基準書第3号（期中財務諸表における会計上の変更の報告）」を置き換えるものであり、会計方針の変更に係る会計処理及び報告についての要件を変更するものであります。同基準書は、自発的な会計方針の変更について、過年度への遡及適用を要求しております。また、同基準書は、具体的な経過措置が定められていない会計基準を適用することによる会計方針の変更にも適用されます。同基準書は平成17年12月15日より後に開始する連結会計年度に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正から適用され、当社グループにおきましては平成19年3月期からの適用となります。同基準書の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響は、将来の会計方針の変更の有無、及びその内容によるものと考えております。

## II 有価証券及び投資有価証券

当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における売却可能有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び公正価額は、次のとおりであります。

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
政府債	103,274	182	7	103,449	33,479	148	1	33,626	40,719	252	1	40,970
民間債	257,587	274	134	257,727	268,713	238	176	268,775	291,421	551	93	291,879
有価証券	360,861	456	141	361,176	302,192	386	177	302,401	332,140	803	94	332,849
株式	5,029	5,046	1	10,074	4,739	8,087	12	12,814	4,785	5,686	1	10,470
投資	5,029	5,046	1	10,074	4,739	8,087	12	12,814	4,785	5,686	1	10,470
合計	365,890	5,502	142	371,250	306,931	8,473	189	315,215	336,925	6,489	95	343,319

(注) 投資有価証券に含まれる非上場株式等（当中間連結会計期間末2,537百万円、前中間連結会計期間末2,343百万円、前連結会計年度末2,348百万円）については、公正価額の算定が困難であるため原価法により評価しており、上表に含めておりません。

当中間連結会計期間末における売却可能有価証券（政府債及び民間債）の満期日別内訳は、次のとおりであります。

期日	取得原価（百万円）	公正価額（百万円）
1年以内	126,779	126,829
1年超5年以内	172,408	172,570
5年超	3,005	3,002
合計	302,192	302,401

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売却額（百万円）	1,192	116	5,964
実現利益（百万円）	466	70	1,449
実現損失（百万円）	3	—	38

### Ⅲ 1株当たり利益

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり中間（当期）純利益金額と潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の計算は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	中間純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり 中間純利益 金額 (円)	中間純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり 中間純利益 金額 (円)	当期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり 当期純利益 金額 (円)
中間（当期）純利益	24,859	228,763,628	108.67	24,794	223,431,626	110.97	46,578	227,225,426	204.99
希薄化効果のある証券の影響 ストックオプション	—	2,397		—	341		—	—	
潜在株式調整後 中間（当期）純利益	24,859	228,766,025	108.67	24,794	223,431,967	110.97	46,578	227,225,426	204.99

### Ⅳ 約定債務及び偶発債務

当中間連結会計期間末における固定資産に関する約定債務は、8,317百万円（前中間連結会計期間末5,715百万円、前連結会計年度末7,258百万円）であります。また、当中間連結会計期間末における手形割引に関する偶発債務は、309百万円（前中間連結会計期間末222百万円、前連結会計年度末376百万円）であります。

### Ⅴ 金融商品及びリスクの集中

通常の業務の過程において、当社グループはさまざまな種類の金融資産及び負債を計上しております。同時に当社グループは外国為替の変動リスクを軽減する目的で外国為替予約契約を結んでおります。

#### 1. 資産及び負債

(1) 現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形、買掛金及び長期債務  
これらの金融商品の公正価額は、中間連結貸借対照表計上額とほぼ等しくなっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

公正価額は主として取引所時価もしくは類似条件の商品の直近の市場金利を使用した割引現在価額を用いております。当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の有価証券の公正価額は「Ⅱ 有価証券及び投資有価証券」に記載しております。

(3) その他の固定資産

公正価額は主として同一もしくは類似商品の取引相場等に基づいて計算されております。その他の固定資産の当中間連結会計期間末の公正価額は9,629百万円（前中間連結会計期間末8,722百万円、前連結会計年度末8,884百万円）であり、対応する帳簿価額は9,619百万円（前中間連結会計期間末8,712百万円、前連結会計年度末8,877百万円）であります。

## 2. 金融派生商品

### (1) 先物為替予約

当社グループは、原則として3か月以内に発生すると思われる会社間取引、外貨建資産・負債の一定割合について、外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っております。なお、当中間連結会計期間末における先物為替契約の契約額は14,769百万円（前中間連結会計期間末11,352百万円、前連結会計年度末18,969百万円）であります。また、当中間連結会計期間末の公正価額は375百万円（負債）（前中間連結会計期間末18百万円（負債）、前連結会計年度末447百万円（負債））であり、中間連結貸借対照表計上額と等しくなっております。

公正価額の変動額は、その他の包括利益（△損失）累計額の増減として報告しております。当該金額は、主にヘッジ対象取引に関連する製品が海外連結子会社から顧客に売上げられた時点、すなわち、ヘッジ対象が損益に影響を与える時点でその他の収益（△費用）として中間連結損益計算書に計上されます。当中間連結会計期間末にその他の包括利益（△損失）累計額に計上された金額は3か月以内に損益に組替えられる見込みであります。

契約相手先は大規模な金融機関であるため、信用リスクはほとんど存在しておりません。また、契約相手先の債務不履行は予想されておりません。

先物為替予約は、ヘッジ対象である外貨建債権・債務及び外貨建予定取引等に係る外国為替相場の変動の影響と相殺され、ヘッジ効果を実現しております。

### (2) ヘッジ指定されない金融派生商品

当社グループは、運用目的でクレジットデフォルトスワップが組み込まれた有価証券を保有しております。組込デリバティブは原契約から区分して処理しており、公正価額は当中間連結会計期間末4百万円（資産）であります。

## 3. 信用リスクの集中

当社グループは、全世界の電子機器市場に対して販売を行っております。

当社グループは一般的に得意先に信用供与を行っており、その営業債権の回収可能性は電子工業の状況に影響を受けます。しかしながら、当社グループは厳格な信用の供与を行っており、過去に大きな損失を経験しておりません。

## VI 後発事象

平成17年10月28日開催の取締役会において、平成17年9月30日現在の株主に対し中間配当6,657百万円（1株につき30.00円）を実施することを決議しました。

## Ⅶ セグメント情報

以下のセグメント情報は「中間連結財務諸表規則」により作成しております。

### 【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。当事業における売上高及び営業損益が、中間連結損益計算書に含まれる売上高及び営業損益の概ね100%を占めているため、当社グループは事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりません。

### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	104,489	18,959	25,142	69,743	218,333	—	218,333
(2) セグメント間の 内部売上高	72,235	39	2	9,784	82,060	△82,060	—
計	176,724	18,998	25,144	79,527	300,393	△82,060	218,333
営業費用	144,664	18,934	24,372	75,090	263,060	△82,902	180,158
営業利益	32,060	64	772	4,437	37,333	842	38,175

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	110,946	17,990	23,294	76,707	228,937	—	228,937
(2) セグメント間の 内部売上高	78,540	5	9	9,322	87,876	△87,876	—
計	189,486	17,995	23,303	86,029	316,813	△87,876	228,937
営業費用	158,969	17,369	22,280	81,838	280,456	△89,403	191,053
営業利益	30,517	626	1,023	4,191	36,357	1,527	37,884

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	207,626	35,159	47,782	133,901	424,468	—	424,468
(2) セグメント間の 内部売上高	137,370	41	54	18,784	156,249	△156,249	—
計	344,996	35,200	47,836	152,685	580,717	△156,249	424,468
営業費用	286,224	35,071	46,276	145,522	513,093	△158,140	354,953
営業利益	58,772	129	1,560	7,163	67,624	1,891	69,515

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ……アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(3) アジア……中華人民共和国、シンガポール、タイ

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
I 海外売上高（百万円）	21,101	33,232	94,824	149,157
II 連結売上高（百万円）				218,333
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.7	15.2	43.4	68.3

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
I 海外売上高（百万円）	20,517	31,982	111,106	163,605
II 連結売上高（百万円）				228,937
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.0	14.0	48.5	71.5

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
I 海外売上高（百万円）	38,799	64,429	186,866	290,094
II 連結売上高（百万円）				424,468
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.1	15.2	44.0	68.3

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ……アメリカ合衆国、メキシコ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、ハンガリー、フィンランド、イタリア、フランス

(3) アジア・その他…中華人民共和国、大韓民国、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,954		39,762		24,928	
2. 受取手形		11,916		9,562		10,850	
3. 売掛金		51,121		57,997		49,152	
4. 有価証券		111,279		79,968		81,909	
5. たな卸資産		16,083		14,670		15,676	
6. 短期貸付金		9,845		257		91	
7. 一年以内に回収する 長期貸付金		1,451		1,853		1,433	
8. 繰延税金資産		5,486		4,598		4,873	
9. その他	※4	3,836		9,582		6,886	
貸倒引当金		△50		△50		△50	
流動資産合計			212,926 45.6		218,204 46.2		195,753 42.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		21,411		21,074		21,186	
(2) 機械及び装置		14,861		10,760		9,760	
(3) 土地		17,429		17,439		17,445	
(4) その他		7,924		8,943		7,797	
有形固定資産合計		61,627		58,217		56,190	
2. 無形固定資産		4,359		3,914		4,236	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		163,043		163,520		184,701	
(2) 長期貸付金		5,929		7,048		5,402	
(3) 繰延税金資産		13,208		12,975		13,500	
(4) その他		5,607		8,701		6,926	
貸倒引当金		△190		△180		△190	
投資その他の資産 合計		187,598		192,066		210,341	
固定資産合計			253,585 54.4		254,198 53.8		270,768 58.0
資産合計			466,511 100.0		472,402 100.0		466,521 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
		1,032		590		453		
		25,782		30,305		25,372		
		2		2		2		
		6,800		8,660		6,510		
		11,603		12,845		10,426		
			45,219	9.7		52,404	11.1	
II		固定負債						
		29		27		28		
		28,470		32,880		31,930		
		781		678		781		
			29,280	6.3		33,585	7.1	
			74,500	16.0		85,989	18.2	
(資本の部)								
I		資本金						
			69,376	14.9		69,376	14.7	
II		資本剰余金						
		107,666		107,666		107,666		
			107,666	23.1		107,666	22.8	
III		利益剰余金						
		7,899		7,899		7,899		
		179,051		129,288		179,051		
		68,910		86,277		26,575		
			255,861	54.8		223,466	47.3	
IV		その他有価証券評価 差額金						
			3,043	0.6		4,609	1.0	
V		自己株式						
			△43,937	△9.4		△18,705	△4.0	
			392,010	84.0		386,412	81.8	
			466,511	100.0		472,402	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		185,042	100.0		198,256	100.0		358,919	100.0
II 売上原価			142,551	77.0		153,765	77.6		276,609	77.1
売上総利益			42,490	23.0		44,491	22.4		82,309	22.9
III 販売費及び一般管理 費			29,614	16.0		31,952	16.1		60,528	16.8
営業利益			12,875	7.0		12,538	6.3		21,780	6.1
IV 営業外収益	※2		9,291	5.0		8,257	4.2		20,242	5.6
V 営業外費用	※3		197	0.1		359	0.2		360	0.1
経常利益			21,969	11.9		20,436	10.3		41,662	11.6
VI 特別損失	※5		1,772	1.0		—	—		1,959	0.5
税引前中間(当 期)純利益			20,197	10.9		20,436	10.3		39,702	11.1
法人税、住民税及 び事業税		7,446			4,675			12,516		
法人税等調整額		△3,141	4,305	2.3	92	4,768	2.4	△3,175	9,341	2.6
中間(当期)純利 益			15,892	8.6		15,667	7.9		30,361	8.5
前期繰越利益			53,018			70,609			53,018	
自己株式消却額			—			—			51,138	
中間配当額			—			—			5,665	
中間(当期)未処 分利益			68,910			86,277			26,575	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <hr/> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品……移動平均法による低価法</p> <p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ……総平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ ……時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <hr/> <p>(3) たな卸資産</p> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産……定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物……10～50年</p> <p>機械及び装置……4～10年</p> <p>無形固定資産……定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用……定額法</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成16年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労引当金制度を廃止しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>—————</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成16年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労引当金制度を廃止しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を当中間会計期間の営業外損益に計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を当事業年度の営業外損益に計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	金利リスク、為替リスク等のリスクを効率的に管理する手段として、為替予約、通貨オプション等のデリバティブ取引を債権債務の範囲内でヘッジ目的で行っております。 当該取引については、「金融商品に係る会計基準」におけるヘッジ会計を適用し、中間会計期間末の外貨建債権債務及び外貨建予定取引に対する為替予約については振当処理を行っております。 なお、当該取引は、社内規定に基づいて、ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、有効性は常に保たれております。	同左	金利リスク、為替リスク等のリスクを効率的に管理する手段として、為替予約、通貨オプション等のデリバティブ取引を債権債務の範囲内でヘッジ目的で行っております。 当該取引については、「金融商品に係る会計基準」におけるヘッジ会計を適用し、事業年度末の外貨建債権債務及び外貨建予定取引に対する為替予約については振当処理を行っております。 なお、当該取引は、社内規定に基づいて、ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、有効性は常に保たれております。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 同左	(1) 同左
	(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 _____	(2) 同左	_____
	_____	(3) 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。	_____

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は1,671百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,671百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	—	<p>当社は、退職金・企業年金基金制度の改訂について労使合意に達し、平成17年4月27日に厚生労働大臣に認可の申請をしました。平成17年7月1日付で退職金制度については、職能資格と人事考課結果を基礎とするポイント制を、企業年金基金制度については、市場金利に連動して給付水準が変動する制度を導入することとしております。これらの改訂に伴い、平成17年4月に予測給付債務が9,346百万円減少し、当該減少額は発生時の当社の従業員の平均残存勤務年数（約16年）による定額法により退職給付費用の控除として処理します。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、126,766百万円であります。</p> <p>2 債務保証 (1)関係会社の借入金等に対するもの 村田土地建物株式会社 1,000百万円 Suzhou Murata Electronics Co., Ltd. 2,246百万円 Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. 2,144百万円 Wuxi Murata Electronics Co., Ltd. 512百万円 Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd. 98百万円 Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 7百万円 <hr/>計 6,007百万円</p> <p>(2)当社従業員の住宅資金借入に対するものは16百万円であります。</p> <p>3 輸出手形割引高は187百万円であります。</p> <p>※4 未収消費税等 消費税等については、当中間会計期間末の確定申告に基づく還付請求額を流動資産その他(未収金)に含めて計上しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、120,636百万円であります。</p> <p>2 債務保証 (1)関係会社の借入金等に対するもの 村田土地建物株式会社 1,000百万円 Suzhou Murata Electronics Co., Ltd. 2,980百万円 Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. 2,643百万円 Wuxi Murata Electronics Co., Ltd. 357百万円 Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 7百万円 <hr/>計 6,988百万円</p> <p>上記以外に、Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd.の金融機関からの借入金555百万円に対して、経営指導書を差入れております。</p> <p>(2)当社従業員の住宅資金借入に対するものは13百万円であります。</p> <p>3 輸出手形割引高は264百万円であります。</p> <p>※4 未収消費税等 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、118,771百万円であります。</p> <p>2 債務保証 (1)関係会社の借入金等に対するもの 村田土地建物株式会社 1,000百万円 Suzhou Murata Electronics Co., Ltd. 2,827百万円 Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. 2,094百万円 Wuxi Murata Electronics Co., Ltd. 154百万円 Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd. 124百万円 Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 6百万円 <hr/>計 6,206百万円</p> <p>(2)当社従業員の住宅資金借入に対するものは15百万円であります。</p> <p>3 輸出手形割引高は269百万円であります。</p> <p>※4 未収消費税等 消費税等については、当事業年度末の確定申告に基づく還付請求額を流動資産その他(未収金)に含めて計上しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 売上高の内訳</p> <p>商品製品等売上高 179,969百万円 技術及び経営援助収入 5,072百万円</p> <p>※2 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 322百万円 受取配当金 7,963百万円</p> <p>※3 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 3百万円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,809百万円 無形固定資産 528百万円</p> <p>※5 特別損失の内訳</p> <p>減損損失 1,671百万円 固定資産除売却損 100百万円</p> <p>(減損損失)</p> <p>当社は、重要な遊休資産及び売却予定資産を除き、製品群別にグルーピングを実施しております。回収可能価額は、遊休資産及び売却予定資産については主として正味売却価額を、その他については主として使用価値を適用しております。</p> <p>なお、当社は当中間会計期間において、具体的な利用計画のない滋賀県内の土地等の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>また、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	<p>※1 売上高の内訳</p> <p>商品製品等売上高 192,469百万円 技術及び経営援助収入 5,787百万円</p> <p>※2 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 420百万円 受取配当金 6,805百万円</p> <p>※3 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 2百万円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,108百万円 無形固定資産 529百万円</p> <p>※5 特別損失の内訳</p> <p>_____</p>	<p>※1 売上高の内訳</p> <p>商品製品等売上高 349,271百万円 技術及び経営援助収入 9,647百万円</p> <p>※2 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 705百万円 受取配当金 16,810百万円</p> <p>※3 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 5百万円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 10,343百万円 無形固定資産 1,091百万円</p> <p>※5 特別損失の内訳</p> <p>減損損失 1,671百万円 固定資産除売却損 287百万円</p> <p>(減損損失)</p> <p>当社は、重要な遊休資産及び売却予定資産を除き、製品群別にグルーピングを実施しております。回収可能価額は、遊休資産及び売却予定資産については主として正味売却価額を、その他については主として使用価値を適用しております。</p> <p>なお、当社は当事業年度において、具体的な利用計画のない滋賀県内の土地等の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>また、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額  有形固定資産 (その他)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額  有形固定資産 (その他)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額  有形固定資産 (その他)
取得価額相当額 627百万円 減価償却累計額相当額 70百万円 中間会計期間末残高相当額 556百万円	取得価額相当額 615百万円 減価償却累計額相当額 222百万円 中間会計期間末残高相当額 392百万円	取得価額相当額 628百万円 減価償却累計額相当額 145百万円 事業年度末残高相当額 483百万円
(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年内 156百万円 1年超 400百万円 合計 556百万円	(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年内 147百万円 1年超 244百万円 合計 392百万円	(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額 1年内 155百万円 1年超 327百万円 合計 483百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額  支払リース料 84百万円 減価償却費相当額 84百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失  支払リース料 77百万円 減価償却費相当額 77百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額  支払リース料 163百万円 減価償却費相当額 163百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高相当額の有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料事業年度末残高相当額は、未経過リース料事業年度末残高相当額の有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,729円80銭	1株当たり純資産額	1,741円37銭	1株当たり純資産額	1,739円57銭
1株当たり中間純利益金額	69円47銭	1株当たり中間純利益金額	70円12銭	1株当たり当期純利益金額	133円13銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	69円47銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	70円12銭		

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	15,892	15,667	30,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	110
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	—	—	(110)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	15,892	15,667	30,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	228,763	223,431	227,225
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	2	0	—
(うち新株予約権(千株))	(2)	(0)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数727個)及び第3回新株予約権(新株予約権の数715個)。 なお、これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回新株予約権(新株予約権の数727個)、第2回新株予約権(新株予約権の数701個)及び第3回新株予約権(新株予約権の数715個)。 なお、これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回新株予約権(新株予約権の数727個)、第2回新株予約権(新株予約権の数701個)及び第3回新株予約権(新株予約権の数715個)。 なお、これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 1. 前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、第68期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)中に権利喪失事由が発生した第1回新株予約権6個及び第2回新株予約権6個を、新株予約権の数より控除して算定しております。

2. 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、第68期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)中に権利喪失事由が発生した第1回新株予約権6個及び第2回新株予約権6個を、新株予約権の数より控除し、当事業年度中に権利喪失事由が発生した第2回新株予約権2個及び第3回新株予約権2個を、権利喪失日から当中間会計期間末までの新株予約権の数より控除して算定しております。

## (2) 【その他】

① 平成17年10月28日開催の取締役会において、平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録質権者に対し、第70期中間配当として1株につき30円00銭(総額6,657百万円)を支払うことを決議しました。

② 当中間会計期間において、営業その他に関し重要な訴訟事件等は発生しておりません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第69期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付資料

平成17年7月27日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書（新株予約権証券）の訂正届出書

平成17年8月4日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日） 平成17年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日） 平成17年6月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日） 平成17年7月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日） 平成17年8月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日） 平成17年9月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日） 平成17年10月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日） 平成17年11月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日） 平成17年12月6日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主持分計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記事項I参照）に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。ただし、中間連結財務諸表注記事項Iに記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第14条に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主持分計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記事項 I 参照）に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。ただし、中間連結財務諸表注記事項 I に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第14条に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村田製作所の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村田製作所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。